



2026年3月期 第3四半期決算短信 [I F R S] (連結)

2026年1月26日

上場会社名 日東电工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	786,195	1.0	147,860	△3.3	148,682	△2.7	105,735	△2.8	105,703	△2.7	159,327	22.9
2025年3月期第3四半期	778,285	12.2	152,935	36.1	152,845	36.4	108,741	33.2	108,689	33.2	129,622	17.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 155.89	円 銭 155.82
2025年3月期第3四半期	154.84	154.78

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2026年3月期第3四半期	百万円 1,377,793	百万円 1,104,672	百万円 1,103,623	% 80.1
2025年3月期	1,321,920	1,045,114	1,044,083	79.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 140.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 —
2026年3月期	—	30.00	—		
2026年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮した場合の2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は28.00円、年間配当金合計は56.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,027,000	1.3	186,000	0.2	186,000	0.4	136,000	△1.0	136,000	△0.9
										円 銭
										200.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	678,659,700株	2025年3月期	706,760,750株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	5,000,000株	2025年3月期	11,826,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	678,085,579株	2025年3月期3Q	701,955,285株

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約四半期連結財務諸表注記)	12
(セグメント情報)	13
(配当に関する事項)	15
(資本及びその他の資本項目)	15
(売上収益)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	巻末

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における経済環境は、主要国間での通商政策に関する合意形成が進展し、これまでに見られた不透明感が後退しました。米国では、インフレの高止まりへの懸念が残る中、雇用情勢の鈍化を受けて、連邦準備制度理事会（FRB）が9月以降3会合連続で利下げを実施したことにより金融環境が緩和し、個人消費や設備投資を下支えしました。欧州では、防衛関連支出やIT分野への投資が景気の悪化を和らげる一方、自動車など製造業の回復は依然として緩慢な状況が続いています。中国では、政府による消費財買い替え促進策が継続され、個人消費を下支えするとともに、半導体やIT関連製品の需要が堅調に推移しました。また、米国の関税回避を目的に、東南アジア諸国を経由した輸出は引き続き増加傾向にあります。日本では、景況感が改善し、設備投資計画も上方修正されるなど、企業マインドは底堅く推移しています。一方で、先行き判断では慎重姿勢も見られ、地政学リスクやコスト増への警戒感が残っています。

このような状況の中、当社グループの主要な市場では、IT機器やハイエンドスマートフォンの生産台数が想定を上回り、当社製品の需要が増加しました。また、核酸受託製造分野では、大型疾患に関する案件が臨床段階から商用化ステージへと移行し、収益の改善が進みました。

なお、当第3四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第3四半期連結累計期間と比較し2.6%円高の1ドル148.6円となり、円高による影響は、営業利益で88億円の減益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第3四半期連結累計期間と比較し1.0%増（以下の比較はこれに同じ）の786,195百万円となりました。また、営業利益は3.3%減の147,860百万円、税引前四半期利益は2.7%減の148,682百万円、四半期利益は2.8%減の105,735百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2.7%減の105,703百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、バッテリー固定用電気剥離テープの採用モデル拡大などにより需要が増加しました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサー等の生産に使用される工程用材料の需要が増加しました。自動車材料は、中国における日系メーカーの自動車生産台数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上収益は275,074百万円（3.0%増）、営業利益は38,847百万円（3.0%増）となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前第3四半期連結累計期間に及びませんでした。ハイエンドノートパソコンやタブレット端末の生産台数が好調に推移し、光学フィルムの需要が増加しました。一方で、LCDスマートフォン向け光学フィルムの戦略的撤退を進めたことや、工程保護フィルムの材料合理化による値下げを実施したことで売上収益が減少しました。

回路材料は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォンの生産拡大に伴い、高精度基板の需要が増加しました。一方で、CIS（Circuit Integrated Suspension）は、ハードディスクドライブ（HDD）市場において急速に需要が回復した前第3四半期連結累計期間に対して需要が同水準で推移しました。

以上の結果、売上収益は412,000百万円（2.4%減）、営業利益は120,506百万円（12.6%減）となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。核酸受託製造とその製造に使用される核酸材料（NittoPhase™）の需要が増加しました。また、第2四半期連結会計期間より将来商用化が見込まれる大型案件の生産を開始しました。核酸医薬の創薬においては、難治性の癌治療薬の臨床第1相試験が前第1四半期連結会計期間に完了し、ライセンスアウトに向けて、引き続き取り組んでまいります。

メンブレン（高分子分離膜）は、売上収益が前第3四半期連結累計期間に及びませんでした。排水規制強化に伴い、中国において排水・廃液のゼロ化に貢献するZLD（Zero Liquid Discharge）の需要が堅調に推移した一方で、各種産業用途向けの高分子分離膜の需要が減少しました。

パーソナルケア材料は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進めました。なお、当第3四半期連結会計期間において、固定資産の減損損失1,436百万円を計上しました。

以上の結果、売上収益は106,922百万円（8.0%増）、営業損失は2,535百万円（前年同四半期は営業損失5,723百万円）となりました。

(4) その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。次世代半導体、環境ソリューション、デジタルヘルスの分野でPlanetFlags™/HumanFlags™の候補となるテーマに経営資源を集中的に投入し、早期の事業化を目指しています。

以上の結果、売上収益は10百万円（184.5%増）、営業損失は5,333百万円（前年同四半期は営業損失10,484百万円）となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円 比率：%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	売上収益	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	266,935	275,074	275,074	103.0
	営業利益	37,711	38,847	38,847	103.0
オプトロニクス	情報機能材料	316,934	303,121	303,121	95.6
	回路材料	105,253	108,878	108,878	103.4
	計	422,187	412,000	412,000	97.6
	営業利益	137,895	120,506	120,506	87.4
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	32,950	40,407	40,407	122.6
	メンブレン	26,622	25,292	25,292	95.0
	パーソナルケア材料	39,442	41,222	41,222	104.5
	計	99,015	106,922	106,922	108.0
その他	営業利益	△5,723	△2,535	△2,535	—
	売上収益	3	10	10	284.5
調整額	営業利益	△10,484	△5,333	△5,333	—
	売上収益	△9,857	△7,811	△7,811	—
	営業利益	△6,464	△3,624	△3,624	—
	合計	778,285	786,195	786,195	101.0
	営業利益	152,935	147,860	147,860	96.7

※ 第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況(年度予想)

(単位:百万円 比率:%)

当連結会計年度(今回予想)

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	365,000
	営業利益	103.7
オプトロニクス	情報機能材料	50,000
	回路材料	389,000
	計	104.2
	営業利益	529,000
ヒューマンライフ	152,000	97.6
	ライフサイエンス	87.8
	メンブレン	54,500
その他	パーソナルケア材料	98.1
	計	55,500
	営業利益	104.3
調整額	計	144,000
	営業利益	108.8
	—	—
合計	売上収益	△3,000
	営業利益	—
	売上収益	△7,000
	営業利益	—
	売上収益	△11,000
	営業利益	—
	売上収益	△6,000
	営業利益	—
	売上収益	1,027,000
	営業利益	101.3
	営業利益	186,000
	100.2	

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は55,872百万円増加し、1,377,793百万円となり、負債合計は3,685百万円減少し、273,120百万円となりました。また、資本合計は59,558百万円増加し、1,104,672百万円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ11,775百万円減少したこと、自己株式が17,950百万円減少したこと、その他の資本の構成要素が53,364百万円増加したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の79.0%から80.1%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が40,582百万円減少、売上債権及びその他の債権が26,325百万円増加、棚卸資産が12,660百万円増加、その他の金融資産が9,174百万円増加、その他の流動資産が4,216百万円増加、有形固定資産が32,323百万円増加、使用権資産が1,790百万円減少、のれんが7,039百万円増加、金融資産が3,708百万円増加、繰延税金資産が1,041百万円増加、その他の非流動資産が2,299百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が11,357百万円増加、未払法人所得税等が13,130百万円減少、その他の金融負債（流動）が8,207百万円減少、その他の流動負債が2,457百万円増加、その他の金融負債（非流動）が1,862百万円減少、繰延税金負債が4,280百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境においては、IT機器やハイエンドスマートフォン向け製品の需要が想定を上回り、収益の押し上げが見込まれます。このような状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想を見直すことといたしました。

なお、第4四半期連結会計期間の為替レートは1米ドル=154.3円を想定しております。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日から2026年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 995,000	百万円 173,000	百万円 173,000	百万円 126,000	百万円 126,000	円 錢 185.21
今回修正予想 (B)	1,027,000	186,000	186,000	136,000	136,000	200.56
増減額 (B-A)	32,000	13,000	13,000	10,000	10,000	—
増減率 (%)	3.2	7.5	7.5	7.9	7.9	—
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	1,013,878	185,667	185,329	137,307	137,237	195.74

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	363, 344	322, 761
売上債権及びその他の債権	210, 418	236, 743
棚卸資産	142, 932	155, 593
その他の金融資産	7, 732	16, 907
その他の流動資産	25, 781	29, 997
流動資産合計	750, 209	762, 003
非流動資産		
有形固定資産	417, 636	449, 960
使用権資産	19, 058	17, 267
のれん	57, 167	64, 207
無形資産	17, 026	16, 605
持分法で会計処理されている投資	7, 319	7, 195
金融資産	11, 096	14, 805
繰延税金資産	17, 873	18, 914
その他の非流動資産	24, 533	26, 833
非流動資産合計	571, 711	615, 789
資産合計	1, 321, 920	1, 377, 793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	100,508	111,865
借入金	455	504
未払法人所得税等	28,183	15,053
その他の金融負債	36,102	27,895
その他の流動負債	56,485	58,943
流動負債合計	221,735	214,262
非流動負債		
その他の金融負債	20,160	18,297
確定給付負債	28,991	29,966
繰延税金負債	3,856	8,136
その他の非流動負債	2,062	2,457
非流動負債合計	55,070	58,857
負債合計	276,806	273,120
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,934	49,934
利益剰余金	890,040	878,264
自己株式	△31,799	△13,849
その他の資本の構成要素	109,124	162,489
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,044,083	1,103,623
非支配持分	1,031	1,049
資本合計	1,045,114	1,104,672
負債及び資本合計	1,321,920	1,377,793

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	778,285	786,195
売上原価	470,329	483,665
売上総利益	307,956	302,530
販売費及び一般管理費	115,119	117,254
研究開発費	35,039	35,290
その他の収益	9,184	9,792
その他の費用	14,046	11,917
営業利益	152,935	147,860
金融収益	2,140	2,431
金融費用	2,140	1,716
持分法による投資損益（△は損失）	△89	107
税引前四半期利益	152,845	148,682
法人所得税費用	44,103	42,947
四半期利益	108,741	105,735
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	108,689	105,703
非支配持分	52	31
合計	<u>108,741</u>	<u>105,735</u>
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	154.84	155.89
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	154.78	155.82

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	108,741	105,735
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△11	125
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,674	53,135
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△0	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	218	332
その他の包括利益合計	20,880	53,592
四半期包括利益合計	129,622	159,327
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	129,567	159,289
非支配持分	55	37
合計	129,622	159,327

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	26,783	49,928	808,062	△23,298	122,544	984,020	1,028	985,048
四半期利益	—	—	108,689	—	—	108,689	52	108,741
その他の包括利益	—	—	—	—	20,877	20,877	2	20,880
四半期包括利益合計	—	—	108,689	—	20,877	129,567	55	129,622
株式報酬取引	—	—	—	—	△76	△76	—	△76
配当金	—	—	△38,040	—	—	△38,040	△20	△38,060
自己株式の変動	—	△26,308	—	11,542	—	△14,765	—	△14,765
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	39	—	△39	—	—	—
子会社持分の追加取得による増減	—	6	—	—	—	6	△63	△56
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	26,308	△26,308	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6	△64,309	11,542	△115	△52,875	△83	△52,959
2024年12月31日残高	26,783	49,934	852,442	△11,755	143,306	1,060,711	999	1,061,711

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日残高	26,783	49,934	890,040	△31,799	109,124	1,044,083	1,031	1,045,114
四半期利益	—	—	105,703	—	—	105,703	31	105,735
その他の包括利益	—	—	—	—	53,585	53,585	6	53,592
四半期包括利益合計	—	—	105,703	—	53,585	159,289	37	159,327
株式報酬取引	—	19	—	—	△216	△196	—	△196
配当金	—	—	△39,667	—	—	△39,667	△19	△39,687
自己株式の変動	—	△77,835	—	17,950	—	△59,885	—	△59,885
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4	—	△4	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	77,815	△77,815	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△117,478	17,950	△221	△99,749	△19	△99,768
2025年12月31日残高	26,783	49,934	878,264	△13,849	162,489	1,103,623	1,049	1,104,672

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	152,845	148,682
減価償却費及び償却費	48,854	52,191
減損損失	7,352	3,759
確定給付負債の増減額	1,124	361
売上債権及びその他の債権の増減額	△14,576	△12,531
棚卸資産の増減額	△7,796	△4,814
仕入債務及びその他の債務の増減額	8,850	8,774
前受金の増減額	△947	521
利息及び配当金の受入額	1,937	2,036
利息の支払額	△494	△720
法人税等の支払額又は還付額	△31,085	△53,419
その他	△8,012	△11,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,052	133,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△79,596	△75,640
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	112	3,132
定期預金の増減額	△2,516	△8,940
投資有価証券の取得による支出	△647	△2,529
投資有価証券の売却による収入	55	8
関係会社株式の取得による支出	△6,256	△206
その他	25	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,824	△84,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	97	49
リース負債の返済による支出	△4,756	△5,035
自己株式の増減額	△15,018	△60,287
配当金の支払額	△38,040	△39,667
その他	△83	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,800	△104,962
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	5,958	15,463
現金及び現金同等物の増減額	17,386	△40,582
現金及び現金同等物の期首残高	342,269	363,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,655	322,761

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに関係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、（セグメント情報）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2025年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2026年1月26日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）
オプトロニクス	情報機能材料（光学フィルム等）、回路材料（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）
ヒューマンライフ	ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム）
その他	新規事業、その他製品

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期連結損益計算書 計上額
	インダストリアル テープ	オプトロニクス	ヒューマンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	264,579	418,912	93,759	777,250	3	777,254	1,031	778,285
セグメント間の売上収益	2,356	3,275	5,256	10,888	—	10,888	△10,888	—
セグメント売上収益合計	266,935	422,187	99,015	788,139	3	788,143	△9,857	778,285
営業利益（△は損失）	37,711	137,895	△5,723	169,884	△10,484	159,399	△6,464	152,935
金融収益							2,140	
金融費用							△2,140	
持分法による投資損益 (△は損失)							△89	
税引前四半期利益								152,845

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額△6,464百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3 第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期連結損益計算書 計上額
	インダストリアル テープ	オプトロニクス	ヒューマンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	273,619	409,523	101,967	785,110	10	785,120	1,075	786,195
セグメント間の売上収益	1,455	2,476	4,954	8,886	—	8,886	△8,886	—
セグメント売上収益合計	275,074	412,000	106,922	793,996	10	794,007	△7,811	786,195
営業利益（△は損失）	38,847	120,506	△2,535	156,818	△5,333	151,484	△3,624	147,860
金融収益							2,431	
金融費用							△1,716	
持分法による投資損益 (△は損失)							107	
税引前四半期利益								148,682

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額△3,624百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(配当に関する事項)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	18,388	130	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金
2024年10月28日 取締役会	普通株式	19,651	140	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	19,458	28	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金
2025年10月27日 取締役会	普通株式	20,209	30	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年9月30日以前の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(資本及びその他の資本項目)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が21,427千株、60,287百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月10日付で、譲渡制限付株式報酬及び業績運動型株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が152千株、402百万円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年9月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月15日付で、自己株式の消却を行いました。この消却により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が28,101千株、77,835百万円減少しております。

(売上収益)

当社グループは、(セグメント情報)に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益（外部顧客からの売上収益）との関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	81,119	25,283	26,190	131,985	264,579
	情報機能材料	18,061	—	—	297,092	315,154
オプトロニクス	回路材料	45,057	—	—	58,700	103,758
	計	63,119	—	—	355,792	418,912
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	3,148	26,051	5	0	29,205
	メンブレン	2,211	12,824	3,536	6,689	25,262
	パーソナルケア材料	—	2,805	36,104	381	39,290
	計	5,360	41,681	39,646	7,070	93,759
その他	新規事業、その他製品	0	3	—	—	3
調整額		1,021	9	—	—	1,031
	合計	150,621	66,978	65,837	494,848	778,285

第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア…………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	80,221	24,111	28,531	140,754	273,619
	情報機能材料	11,433	—	—	290,594	302,027
オプトロニクス	回路材料	32,266	—	—	75,228	107,495
	計	43,700	—	—	365,823	409,523
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	3,042	33,798	2	0	36,843
	メンブレン	2,205	11,170	3,693	6,890	23,959
	パーソナルケア材料	—	2,585	38,176	403	41,165
	計	5,247	47,553	41,872	7,294	101,967
その他	新規事業、その他製品	—	10	—	—	10
調整額		1,075	—	—	—	1,075
	合計	130,244	71,675	70,404	513,871	786,195

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア…………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

(1 株当たり情報)

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	154円84銭	155円89銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	108,689	105,703
普通株式の期中平均株式数 (千株)	701,955	678,085
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	154円78銭	155円82銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株)	250	250
業績連動型株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	-	24

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月26日

日東電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 光弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 隼一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日東電工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。